

第 81 期 決算公告

(自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)

 日産証券株式会社

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	258,058,664	流 動 負 債	251,305,139
現 金 ・ 預 金	3,544,478	信 用 取 引 負 債	4,446,230
預 託 金	12,980,000	信 用 取 引 借 入 金	4,436,170
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	21,367	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	10,060
社 債	8,819	預 り 金	11,464,421
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	12,547	預 り 証 拠 金	153,333,455
金 銭 の 信 託	2,602,008	受 入 保 証 金	18,229,033
商 品	119,799	預 り 商 品	22,860,775
約 定 見 返 勘 定	77,186	受 取 差 金 勘 定	34,019,932
信 用 取 引 資 産	4,857,176	委 託 者 先 物 取 引 差 金	4,410,743
信 用 取 引 貸 付 金	4,851,516	短 期 借 入 金	1,350,000
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	5,659	前 受 金	20,255
立 替 金	3,537	未 払 金	724,758
短 期 差 入 保 証 金	202,974,505	未 払 法 人 税 等	267,156
貯 蔵 品	577	未 払 費 用	21,927
前 払 金	25,689	賞 与 引 当 金	135,000
前 払 費 用	60,065	訴 訟 損 失 引 当 金	8,900
未 収 入 金	452,604	そ の 他 の 流 動 負 債	12,547
未 収 収 益	449,945		
委 託 者 未 収 金	28,638	固 定 負 債	1,348,520
貸 付 商 品	18,168,936	繰 延 税 金 負 債	1,322,086
保 管 預 り 商 品	4,691,838	長 期 未 払 金	3,115
保 管 有 価 証 券	6,355,233	長 期 受 入 保 証 金	23,318
そ の 他 の 流 動 資 産	646,222		
貸 倒 引 当 金	△1,147	特 別 法 上 の 準 備 金	663,528
固 定 資 産	5,965,503	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	619,489
有 形 固 定 資 産	648,384	商 品 取 引 責 任 準 備 金	44,038
建 物	286,994		
器 具 ・ 備 品	125,296	負 債 合 計	253,317,187
車 両 運 搬 具	25,029	(純 資 産 の 部)	
土 地	211,062	株 主 資 本	7,663,504
無 形 固 定 資 産	475,591	資 本 金	1,500,000
借 地 ・ 借 家 権	2,280	資 本 剰 余 金	1,615,476
電 話 加 入 権	16,086	資 本 準 備 金	14,020
ソ フ ト ウ ェ ア	117,548	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,601,455
の れ ん	339,677	利 益 剰 余 金	4,548,027
投 資 そ の 他 の 資 産	4,841,527	利 益 準 備 金	487,859
投 資 有 価 証 券	4,495,203	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,060,167
出 資 金	3,801	別 途 積 立 金	1,444,947
長 期 未 収 入 金	1,576	繰 越 利 益 剰 余 金	2,615,220
長 期 立 替 金	27,421	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,043,476
長 期 差 入 保 証 金	283,130	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,043,476
長 期 前 払 費 用	44,586	純 資 産 合 計	10,706,980
そ の 他 の 投 資 等	68,550	負 債 ・ 純 資 産 合 計	264,024,167
貸 倒 引 当 金	△82,740		
資 産 合 計	264,024,167		

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		8,246,745
受取手数料	577,843	
受入手数料	6,978,980	
トレーディング損益	125,864	
その他営業収益	133,293	
金融収益	430,763	
営業費用		93,182
純営業収益		8,153,562
販売費・一般管理費		7,029,791
営業利益		1,123,770
営業外収益		326,417
受取利息	31,424	
受取配当金	133,893	
システムメンテナンス収入	44,185	
受取報奨金	19,407	
還付消費税	29,112	
為替差益	38,786	
その他の雑益	29,607	
営業外費用		22,106
その他の雑損	22,106	
経常利益		1,428,082
特別利益		3,578
固定資産売却益	3,578	
特別損失		321,854
金融商品取引責任準備金繰入れ	89,837	
固定資産除売却損	9,587	
投資有価証券評価損	45,717	
減損損失	135,561	
解約違約金	2,943	
原状回復費用	4,183	
支店移転費用	1,509	
訴訟損失引当金繰入額	8,900	
システム移行費用	2,889	
特別退職金	20,723	
税引前当期純利益		1,109,806
法人税、住民税及び事業税	501,767	
法人税等調整額	△41,730	
当期純利益		649,769

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,500,000	14,020	1,601,455	1,615,476	487,859	1,444,947	3,177,650	5,110,458
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				-			△1,212,200	△1,212,200
当 期 純 利 益				-			649,769	649,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	△562,430	△562,430
当 期 末 残 高	1,500,000	14,020	1,601,455	1,615,476	487,859	1,444,947	2,615,220	4,548,027

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	-	8,225,934	2,572,400	2,572,400	10,798,334
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△1,212,200			△1,212,200
当 期 純 利 益		649,769			649,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	471,075	471,075	471,075
当 期 変 動 額 合 計	-	△562,430	471,075	471,075	△91,354
当 期 末 残 高	-	7,663,504	3,043,476	3,043,476	10,706,980

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。また、商品先物取引業固有の事項につきましては日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業経理統一基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法を採用しております。

その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

保管有価証券

株式会社日本証券クリアリング機構の先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則に基づく充用価格によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

① 通常の販売目的で保有する商品

個別法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）。

② トレーディング目的で保有する商品

時価法によっております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却期間は法人税法上の耐用年数（2年～50年）によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数は次のとおりであります。

のれん	3年～10年
ソフトウェア（自社利用分）	5年

(5) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

受入手数料…主に株式売買取引、商品先物取引及び商品関連市場デリバティブ取引に係る委託手数料であり、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は顧客の注文を執行する都度充足されることから、約定時点で収益を認識しております。

トレーディング損益…金地金等の現物売買取引については、棚卸商品の販売であり、顧客との売買契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、商品引渡時点で収益を認識しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(6) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産の金額は、「税効果会計に関する注記」の(1)に記載の金額と同一であります。なお、繰延税金負債と相殺表示しております。

(2) 識別した重要な会計上の見積りに関する情報

将来の課税所得の見積りに基づき、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の見積りは翌事業年度の事業計画に基づいており、その主要

な仮定は、将来の不確実な経済条件の変動の結果や主たる事業が金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあるため、将来の課税所得の結果が予測・仮定と異なる場合は、繰延税金負債の回収可能性の判断に影響を与える可能性があります。

4 貸借対照表等に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 215,512千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 担保に供している資産

現金及び預金に含まれている定期預金500,000千円及び外貨普通預金799,400千円を短期借入金
の担保としております。なお、担保に係る債務は、短期借入金700,000千円です。

また、投資有価証券を日本証券クリアリング機構の清算基金として3,730,422千円、東京金融取
引所の証拠金取引清算預託金として722,600千円差し入れております。

(3) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	9,837千円
信用取引借入金の本担保証券	4,068,207千円
差入保証金の代用有価証券	2,561,638千円

(4) 差入を受けている有価証券等の時価額

信用取引借証券	5,459千円
信用取引貸付金の本担保証券	4,292,020千円
受入保証金の代用有価証券	5,579,743千円

(5) 預託資産の時価額

取引証拠金の代用として保管有価証券6,355,233千円を日本証券クリアリング機構に預託して
おります。

(6) 分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保
全対象財産の金額はありません。

商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済
委託契約における代位弁済限度額は100,000千円であります。

金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令附則（平成26年内閣府令第11号）
第2条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済契約における代位弁済限度
額は50,000千円であります。

(7) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

(8) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	7,734,601千円
長期金銭債権	7,602千円
短期金銭債務	7,426,264千円

(9) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社みずほ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円
借入実行残高	—
差引額	1,000,000千円

5 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

商品の売上	3,001,140千円
商品の仕入	3,187,836千円
営業収益	26,268千円
販売費・一般管理費	970,150千円
営業外収益	15,926千円
営業外費用	—千円
特別利益	—千円
特別損失	—千円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	8,360,000		—		—	8,360,000

(2) 配当に関する事項

①当事業年度中の配当金支払額

(イ)金銭による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年8月19日 取締役会	普通株式	金銭	83,600千円	10	令和7年8月22日	令和7年8月22日
令和7年11月19日 取締役会	普通株式	金銭	125,400千円	15	令和7年11月20日	令和7年11月20日
令和8年2月24日 取締役会	普通株式	金銭	1,003,200千円	120	令和8年2月27日	令和8年2月27日

(ロ)金銭以外による配当

該当事項はございません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はございません。

(3) 当事業年度末自己株式数

該当事項はございません。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目

的となる株式の種類及び数
該当事項はございません。

7 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

当事業年度
(令和8年3月31日)

(繰延税金資産)

金融商品取引責任準備金	195,263千円
貸倒引当金繰入超過額	26,441千円
賞与引当金	42,552千円
商品取引責任準備金	13,880千円
その他	179,586千円
繰延税金資産小計	457,726千円
評価性引当額	△374,434千円
繰延税金資産合計	83,291千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,400,852千円
その他	4,525千円
繰延税金負債合計	1,405,377千円
繰延税金負債の純額	1,322,086千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号令和3年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、その取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等を主とする第一種金融商品取引業及び商品市場における取引の委託を受け、又はその委託の媒介、取次ぎ若しくは代理等を主とする商品先物取引業であります。これらの事業を行うため、自己資金の他、必要な資金調達については金融機関からの借り入れによっております。

資金運用については、短期の預金及びトレーディング業務を行っております。

デリバティブ取引等については、ポジション限度額を設けており、社内規程等により運用基準を設定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、現金・預金、預託金、トレーディング商品、信用取引資産、短期差入保証金、保管有価証券、投資有価証券や委託者先物取引差金があります。

現金・預金は運転資金であり、現金は紛失・盗難リスクに、預金は預入先の信用リスク等に晒されております。

預託金は、顧客からの預り金及び受入保証金を法令に基づき信用力の高い外部金融機関に信託している顧客分別金信託であります。

トレーディング商品は主に国内株式、国外の債券及び当該債券の為替ヘッジを目的とした外国為替証拠金取引であり、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等に晒され

ております。

信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための短期の貸付金であり、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されております。信用取引借入金を信用取引貸付金に充当する資金調達手段として利用しており、運転資金に余裕がある場合等には自己融資を実施しております。

短期差入保証金及び保管有価証券については委託者から受け入れた現金（預り証拠金）及び有価証券（預り証拠金代用有価証券）を日本証券クリアリング機構へ差し入れております。

投資有価証券は株式及び投資事業組合への出資持分であります。これらは政策投資目的で保有しており、それぞれの発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

委託者先物取引差金は委託者の未決済建玉に関する約定代金と期末時価との差損益金の純額であります。

③ 金融商品に係るリスク管理

(イ) 信用リスクの管理

預金等の信用リスクについては、普通預金を決済性預金にするほか、大手都市銀行等の信用力の高い金融機関に預け入れることとしております。信用取引貸付金の与信管理については、社内規程等に開始基準を定め、また市場変動による担保不足額等を日々モニタリングする管理体制をとっております。トレーディング商品及び投資有価証券の発行体の信用リスクについては、本社管理部門が当該発行体の信用情報の把握を定期的に行っております。

(ロ) 市場リスクの管理

トレーディング商品については、保有額を取締役会又は稟議にて決定した保有限度額の範囲内にとどめ、またデリバティブ取引によって為替変動リスクをヘッジすることにより、本社管理部門が管理しております。投資有価証券のうち時価のあるものについては、価格を日々モニタリングし、その運用について取締役会又は稟議にて慎重に判断しております。

上記の他、本社管理部門において市場リスクを日々計測し、取締役等に報告しております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、緊急時に備えた一定水準の借入枠を確保すること等によって手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項（残高がある科目については、記載があるか確認）

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額38,975千円）は、投資有価証券に含めておりません。また、現金は注記を省略しており、保管預り商品、貸付商品、短期差入保証金、信用取引資産、預託金、委託者先物取引差金、信用取引負債、預り金、受入保証金、預り証拠金、有価証券等受入未了勘定、預り商品、受取差金勘定、海外先物取引差金、未払金、未払法人税等につきましては、時価が帳簿価額と近似しており、期間が短期間であるため注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) トレーディング商品	21,367	21,367	—
社債	8,819	8,819	—
デリバティブ取引	12,547	12,547	—
(2) 保管有価証券	6,355,233	9,066,654	2,711,421
(3) 投資有価証券	4,456,228	4,456,228	—
(4) 預り証拠金代用有価証券	(6,355,233)	(9,066,654)	2,711,421

(*) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(注1) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価については、記載を省略しております。当該保証金は主として賃料の支払等賃貸借契約上の債務を担保する目的で貸主へ差し入れられた金銭であります。当該金融商品の貸借対照表の計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（千円）
長期差入保証金	283,130

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,544,478	—	—	—
委託者未収金	28,638	—	—	—
預託金	12,980,000	—	—	—
信用取引資産	4,857,176	—	—	—
委託者先物取引差金	—	—	—	—
合計	21,410,293	—	—	—

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
信用取引負債	4,446,230	—
短期借入金	1,350,000	—
合計	5,796,230	—

9 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 (住所)	議決権の(被) 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
親会社	日産証券 グループ 株式会社 (東京都中央区) (注4)	(被所有) 直接 100.00	親会社 連結納税 建物に関する転貸借 契約を締結 役員の兼任	経営指導料 配当の支払 不動産の賃料等 借入金利息 貸付金利息 作業手数料 経理・税務業務 システム管理サービス料	228,000 1,212,200 157,987 460 4,668 3 600	未払金	220,967
兄弟会社	日産証券IFA 株式会社 (大阪府大阪市) (注4)	なし	IT関連業務の委託 社員の出向	業務委託費の支払 システム運用保守 譲渡資産	31,014 750 54,544	未収入金 未払金	378 470
兄弟会社	NS FinTech 株式会社 (東京都中央区) (注4、注5)	なし	金地金のリース 金地金の売買 役員の兼任 社員の出向	NW支援業務 テクノロジーインフラ保守 取引システム運用保守 地金リース料 商品の仕入 商品の売上 受取手数料	15,300 10,346 2,100 22,418 3,187,836 3,001,140 1,569	長期差入保 証金 前払費用 未収収益 貸付商品 預り証拠金 未払金 未収入金 立替金	7,602 550 2,739 7,718,741 1,606,816 21,521 738 5
兄弟会社	日産証券 インベストメント 株式会社 (東京都中央区) (注4)	なし	仲介手数料の支払 国内外の金融・商品 市場に係る情報収 集・レポートの作成 社員の出向	仲介手数料 業務委託料	341,231 15,000	未払金	16,154
兄弟会社 の子会社	NSファンディング 合同会社 (東京都中央区) (注4)	なし	組成ファンドの募集 取扱	業務委託料	10,648	未収入金	3,707
兄弟会社	NISSAN MANAGEMENT CONSULTING (台北市) (注4)	なし	アジア地域における サポート業務 役員の兼任	業務委託費 支払手数料	56,379 38,291	未払金	16,895
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社NSHD (東京都渋谷区)	(被所有) 間接 39.57	有価証券の預託	株式預託手数料	24	預り証券	4,653,540

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産の賃借料等については、近隣の取引価格を参考にし、同等の価格によっております。
3. 貸付金の利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。
4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）に該当しております。
5. 令和7年5月1日付で日産証券ファイナンス株式会社はNS FinTech株式会社に商号変更しております。
6. 令和7年10月1日付でNSシステムズ株式会社は日産証券IFA株式会社に商号変更を変更し、住所を東京都中央区から大阪市大阪府に移転しております。

10 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	1,280円73銭
(2) 一株当たり当期純利益	77円72銭